

グループの概況

JAめぐみのグループは、当組合、子会社(可茂中央市場株、(有)JAめぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産)で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は「可茂中央市場株」です。連結自己資本比率を算出する対象となる子会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社に相違はありません。

(1)グループの事業系統図

JAめぐみのグループ

本店・支店・出張所・営業所・コミュニティー(75カ所)
本店事業所(41カ所)
営農経済センター、配送センター等(17カ所)

連結子会社：可茂中央市場株(青果物卸売業)

非連結子会社：(有)JAめぐみのサービス(損保保険代理業) (有)おくみの農援隊(農作業受委託業)
(有)アグリサービス郡上(農作業受委託業) (有)アグリアシストみのかも(農作業受委託業)
(有)土利夢ファーム可児(農作業受委託業) (有)中濃農産(農作業受委託業)

(2)子会社等の状況

名称	可茂中央市場株式会社	(有)JAめぐみのサービス	(有)おくみの農援隊	(有)アグリサービス郡上	(有)アグリアシストみのかも	(有)土利夢ファーム可児	(有)中濃農産
代表者名	佐合 雄治	清水 清人	清水 清人	岩田 英男	清水 清人	清水 清人	清水 清人
設立年月日	昭和53年7月13日	平成15年4月9日	平成17年2月2日	平成12年4月1日	平成17年11月21日	平成17年11月1日	平成18年3月31日
所在地	可児市川合636	関市若草通1-1	郡上市白鳥町長滝402-17	郡上市八幡町小野6-5-15	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3063	可児市大森671-2	関市志津野1400-1
事業内容	青果物卸売り	損保保険代理業	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外
資本金	5,000万円	300万円	305万円	380万円	305万円	305万円	305万円
当組合出資額	4,720万円	300万円	290万円	270万円	290万円	290万円	290万円
当組合の議決権比率	94.4%	100.0%	95.1%	71.1%	95.1%	95.1%	95.1%
役員数	10名	1名	5名	4名	4名	5名	5名

注 令和元年7月現在の状況です。

(3)連結事業概況(平成30年度)

《連結事業の概況》

農業、農協を取り巻く環境は、政府による農政改革が継続するなかで、米国抜きの「環太平洋連携協定(TPP11)」や、欧州とのEPAの合意・発行などの経済の国際化が進むなか、今後、農業従事者の減少と高齢化が急速に進み、農産物や食糧自給率の低下が懸念されます。

平成30年度は、3ヵ年計画の最終年として、引き続き「創意工夫による自己改革の実施 農業所得の増大と地域活性化に全力を尽くします」を掲げ、「農業所得増大に向けた取組強化」、「地域の活性化に向けた協同活動の展開」、「協同活動の実践を支える組織経営基盤の確立」を実践し、地域の農と暮らしを守り、安心して暮らせる豊かな地域社会づくりに努めました。

このような経済状況のなか、連結後の事業運営の成果については、経常利益9億611万円、当期剰余金3億510万円、連結自己資本比率は、15.01%となりました。

連結対象となる子会社の状況については、可茂中央市場株は生産者の高齢化及び他直売所への出荷増加等による受託販売品取扱高の伸び悩みや、主要な取引先である直売所等の取扱高の減少による買付販売品取扱高の低迷という厳しい結果になりました。そういう状況の中、パッケージ加工等による付加価値向上・計画的な買取りによるロス削減等の利益率改善及び市場使用料等の販売費、人件費等の削減に積極的に取り組み、前年を上回る利益を確保することができました。

子会社は、可茂中央市場株、(有)めぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産の7社ですが、可茂中央市場株以外の子会社については、重要性の乏しい子会社として連結対象から除外しております。

《連結子会社等の事業概況(可茂中央市場株)》

可茂中央市場株は、生鮮食品卸売業を営み、販売実績は1,517,410千円(対前年比91.5%)を計上しました。厳しい経済状況の中、販売費、人件費などの経費削減に努め、当期利益は1,997千円となりました。

(4)最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
連結事業収益	25,824	25,281	25,404	25,243	25,124
信用事業収益	5,529	5,524	5,331	5,223	5,154
共済事業収益	2,946	2,985	3,010	3,021	3,064
農業関連事業収益	6,831	7,314	7,837	7,529	7,539
その他事業収益	10,516	9,456	9,226	9,469	9,366
連結経常利益	496	521	856	988	906
連結当期剰余金	312	230	330	459	305
連結純資産額	32,369	32,702	32,878	33,468	34,032
連結総資産額	587,139	600,266	605,834	625,192	641,568
連結自己資本比率	16.46%	16.28%	15.72%	15.73%	15.01%

注1 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5)連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)	科目	平成29年度 (平成30年3月31日)	平成30年度 (平成31年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	588,771,602	605,617,534	1.信用事業負債	583,387,781	599,112,687
①現金	2,569,805	2,490,758	①貯金	581,001,671	597,009,984
②預金	435,384,965	449,239,165	②借入金	50,640	36,423
③有価証券	17,660,776	18,412,687	③その他の信用事業負債	2,329,468	2,061,778
④貸出金	132,681,329	134,563,020	④債務保証	6,000	4,500
⑤その他の信用事業資産	2,693,888	2,977,539	2.共済事業負債	1,892,137	2,062,581
⑥債務保証見返	6,000	4,500	①共済借入金	54,724	-
⑦貸倒引当金	▲ 2,225,163	▲ 2,070,136	②共済資金	1,042,026	1,271,538
2.共済事業資産	58,466	22,822	③共済未払利息	510	-
①共済貸付金	54,724	-	④未経過共済付加収入	784,014	777,754
②共済未収利息	510	-	⑤その他の共済事業負債	10,860	13,288
③その他の共済事業資産	3,231	22,822	3.経済事業負債	1,793,048	1,710,152
3.経済事業資産	3,705,808	3,580,849	①経済事業未払金	581,133	664,046
①受取手形	2,700	2,363	②経済受託債務	29,972	21,518
②経済事業未収金	2,021,674	1,955,187	③その他の経済事業負債	1,181,942	1,024,587
③経済受託債権	9,168	2,419	4.雑負債	1,746,849	1,665,349
④棚卸資産	648,891	678,104	①未払法人税等	236,607	190,179
購買品	408,536	431,509	②資産除去債務	100,505	102,525
その他の棚卸資産	240,354	246,595	③その他の負債	1,409,736	1,372,645
⑤その他の経済事業資産	1,170,224	1,078,924	5.諸引当金	2,904,653	2,984,471
⑥貸倒引当金	▲ 146,850	▲ 136,150	①賞与引当金	351,028	358,356
4.雑資産	693,261	655,557	②退職給付に係る負債	2,518,207	2,584,616
5.固定資産	11,579,784	11,038,042	③役員退職慰労引当金	35,417	41,497
①有形固定資産	11,539,267	10,996,581	負債の部合計	591,724,471	607,535,241
建物	18,528,750	18,405,451	(純資産の部)		
土地	5,145,345	5,018,233	1.組合員資本	33,250,915	33,616,314
機械装置	4,450,471	4,579,414	①出資金(資本金)	4,704,144	4,826,410
建設仮勘定	30,947	-	②利益剰余金	28,563,903	28,819,804
その他の有形固定資産	3,237,741	3,330,915	③処分未済持分	▲ 17,132	▲ 29,900
減価償却累計額	▲ 19,853,988	▲ 20,337,432	2.評価・換算差額等	218,448	417,443
②無形固定資産	40,516	41,460	①その他有価証券評価差額金	218,448	417,443
6.外部出資	20,248,130	20,588,494	3.非支配株主持分	▲ 1,040	▲ 844
7.繰延税金資産	135,740	64,856	純資産の部合計	33,468,323	34,032,914
資産の部合計	625,192,795	641,568,155	負債及び純資産の部合計	625,192,795	641,568,155

(6)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度		平成30年度	
	[自平成29年4月1日 至平成30年3月31日]		[自平成30年4月1日 至平成31年3月31日]	
1 事業総利益	10,321,006		10,270,269	
(1)信用事業収益	5,223,067		5,154,929	
資金運用収益	4,816,333		4,611,391	
(うち預金利息)	(2,389,282)		(2,271,434)	
(うち有価証券利息)	(136,107)		(138,731)	
(うち貸出金利息)	(1,825,811)		(1,762,960)	
(うちその他受入利息)	(465,131)		(438,265)	
役務取引等収益	259,709		273,953	
その他事業直接収益	16,405		42,784	
その他経常収益	130,617		226,800	
(2)信用事業費用	951,185		963,978	
資金調達費用	365,046		277,473	
(うち貯金利息)	(343,353)		(256,916)	
(うち給付補填備金繰入)	(6,509)		(6,739)	
(うち借入金利息)	(364)		(213)	
(うちその他支払利息)	(14,819)		(13,604)	
役務取引等費用	115,599		129,015	
その他事業直接費用	-		21,550	
その他経常費用	470,538		535,938	
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 81,666)		(▲ 5,691)	
(うち貸出金償却)	(1,110)		(461)	
信用事業総利益	4,271,881		4,190,951	
(3)共済事業収益	3,021,604		3,064,185	
共済付加収入	2,751,937		2,767,828	
共済貸付金利息	1,080		-	
その他の収益	268,587		296,356	
(4)共済事業費用	176,503		180,048	
共済借入金利息	1,080		-	
共済推進費	95,008		96,364	
共済保全費	24,023		23,719	
その他の費用	56,391		59,964	
共済事業総利益	2,845,101		2,884,136	
(5)購買事業収益	12,554,700		12,550,514	
購買品供給高	12,466,982		12,469,183	
その他の収益	87,717		81,331	
(6)購買事業費用	11,084,439		11,084,662	
購買品供給原価	10,765,603		10,814,146	
購買品供給費	37,610		40,793	
その他の費用	281,225		229,722	
(うち貸倒引当金繰入額)	(155)		(-)	
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)		(▲ 10,700)	
(うち貸倒損失)	(2)		(0)	
購買事業総利益	1,470,261		1,465,852	

(単位：千円)

科 目	平成29年度		平成30年度	
	[自平成29年4月1日 至平成30年3月31日]		[自平成30年4月1日 至平成31年3月31日]	
(7)販売事業収益	1,218,475		1,081,268	
販売品販売高	714,390		633,888	
販売手数料	298,139		268,584	
その他の収益	205,944		178,795	
(8)販売事業費用	690,982		610,182	
販売品販売原価	391,712		334,190	
販売費	621		568	
その他の費用	298,648		275,423	
販売事業総利益	527,492		471,085	
(9)その他事業収益	3,225,229		3,273,792	
(10)その他事業費用	2,018,959		2,015,549	
その他事業総利益	1,206,269		1,258,242	
2 事業管理費	9,676,365		9,696,984	
(1)人件費	7,173,719		7,225,128	
(2)業務費	730,370		708,373	
(3)諸税負担金	281,118		309,344	
(4)施設費	1,476,054		1,435,804	
(5)その他事業管理費	15,101		18,332	
事 業 利 益	644,641		573,285	
3 事業外収益	349,015		344,021	
(うち受取投資配当金)	(271,418)		(268,820)	
4 事業外費用	5,421		11,196	
経 常 利 益	988,234		906,110	
5 特別利益	74,464		107,410	
6 特別損失	354,697		483,480	
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益	708,001		530,040	
法人税・住民税及び事業税	288,764		233,788	
法人税等調整額	▲ 36,198		▲ 5,203	
7 法人税等合計	252,565		228,584	
8 非支配株主に帰属する当期利益	3,840		3,644	
当 期 剰 余 金	459,276		305,100	

(7)連結キャッシュ・フロー 計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	708,001	530,040
減価償却費	581,385	550,913
減損損失	306,347	401,074
固定資産除去損	216	6,144
貸倒引当金の増減額	▲ 82,100	▲ 165,727
賞与引当金の増減額	▲ 388	7,328
退職給付に係る負債の増減額	67,021	97,570
役員退職慰労引当金の増減額	6,174	6,080
信用事業資金運用収益	▲ 4,817,772	▲ 4,611,391
信用事業資金調達費用	365,046	277,473
共済貸付金利息	▲ 1,080	-
共済借入金利息	1,080	-
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 271,477	▲ 268,850
支払雑利息	2,894	2,856
有価証券関係損益	▲ 19,204	▲ 42,883
固定資産売却損益	▲ 26,619	▲ 18,414
持分法による投資損益	▲ 5,430	▲ 7,401
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 1,976,498	▲ 2,001,073
預金の純増減	▲ 12,000,000	▲ 14,010,000
貯金の純増減	18,736,091	16,008,313
信用事業借入金の純増減	▲ 16,819	▲ 14,217
その他の信用事業資産の純増減	11,690	98,619
その他の信用事業負債の純増減	4,900	40,773
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	▲ 3,867	54,724
共済借入金の純増減	3,867	▲ 54,724
共済資金の純増減	▲ 153,203	229,511
未経過共済付加収入の純増減	▲ 26,064	▲ 6,260
その他共済事業資産による純増減	▲ 255	▲ 19,591
その他共済事業負債による純増減	▲ 588	2,427
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	136,171	66,824
経済受託債権の純増減	502	6,748
棚卸資産の純増減	▲ 80,572	▲ 29,213
支払手形及び経済事業未払金の純増減	▲ 125,071	82,912
経済受託債務の純増減	▲ 3,895	▲ 8,454
その他経済事業資産による純増減	▲ 4,985	91,300
その他経済事業負債による純増減	20,087	▲ 157,354

(単位：千円)

科 目	平成29年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	平成30年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	▲ 17,197	37,704
その他の負債の純増減	92,343	▲ 40,221
未払消費税等の増減額	4,608	1,938
信用事業資金運用による収入	4,788,618	4,611,660
信用事業資金調達による支出	▲ 342,320	▲ 467,972
共済貸付金利息による収入	1,050	510
共済借入金利息による支出	▲ 1,050	▲ 510
小 計	5,861,639	1,289,188
雑利息及び出資配当金の受取額	271,477	268,850
雑利息の支払額	▲ 1,754	▲ 1,884
法人税等の支払額	▲ 290,156	▲ 280,216
事業活動によるキャッシュ・フロー	5,841,205	1,275,937
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 5,454,544	▲ 3,039,982
有価証券の売却による収入	756,942	2,024,564
有価証券の償還による収入	692,374	200,353
補助金の受入れによる収入	46,155	70,720
固定資産の取得による支出	▲ 387,924	▲ 427,633
固定資産の売却による収入	19,584	▲ 41,062
外部出資による支出	▲ 4,620	▲ 365,250
外部出資の売却等による収入	439,660	24,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,892,370	▲ 1,553,403
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	142,559	172,813
出資の払戻しによる支出	▲ 44,479	▲ 35,540
持分の取得による支出	▲ 20,990	▲ 42,668
持分の譲渡による収入	13,274	17,132
出資配当金の支払額	▲ 68,329	▲ 69,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,034	42,617
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,970,869	▲ 234,847
5 現金及び現金同等物の期首残高	3,902,401	5,873,271
6 現金及び現金同等物の期末残高	5,873,271	5,638,423

(8)連結注記表

平成29年度	平成30年度
<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2)非連結子会社等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)めぐみのサービス」、「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 ①満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 ②その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資</p>	<p>I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1)連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2)非連結子会社等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)めぐみのサービス」、「(有)おくみの農援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2)持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1)連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2)連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 ①満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 ②その他の有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資</p>

平成29年度	平成30年度
<p>産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。 ・連結子会社にあっては、有価証券は保有していません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあっては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあっては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。</p>	<p>産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。 ・連結子会社にあっては、有価証券は保有していません。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあっては、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあっては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあっては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 また、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。</p>

平成29年度

(2)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。

(3)賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5)ポイント引当金

Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。

6 リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、7,942,492千円です。
その内訳は、次のとおりです。

建物	3,960,384千円
構築物	410,537千円
機械装置	3,138,139千円
その他	433,431千円

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。

所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は122,051千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

平成30年度

(2)退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。

(3)賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5)ポイント引当金

Aコープ及びとれったひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。

6 リース取引に係る会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度(平成20年度)開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。

また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。

8 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

1 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の圧縮記帳額は、7,984,450千円です。
その内訳は、次のとおりです。

建物	3,949,274千円
構築物	428,528千円
機械装置	3,173,216千円
その他	433,431千円

2 リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、業務車輛・ATM設備・信用端末機・共済推進携帯端末機・手形交換印鑑照合設備・Aコープ店舗設備及び介護システム等については、リース契約により使用しています。

所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、未経過リース料は97,366千円であり、解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計額です。

平成29年度

3 担保に供した資産等

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
種類(定期預金)	金額 81,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券)	金額 15,000千円
内容(法務局供託金)	

4 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、19,454千円です。
子会社等に対する金銭債務は、109,789千円です。

5 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、473千円です。
理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	728,888
延 滞 債 権	2,039,708
3ヶ月以上延滞債権	56,930
貸出条件緩和債権	1,893
合 計	2,827,421

なお、それぞれの定義は、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

7 劣後特約貸出金の額

連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額	114,150千円
うち事業取引高	113,078千円
うち事業取引以外の取引高	1,072千円
(2)子会社等との取引による費用総額	55,135千円
うち事業取引高	55,135千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

Ⅴ 金融商品に関する注記

連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

Ⅵ 有価証券に関する注記

連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

平成30年度

3 担保に供した資産等

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
種類(定期預金)	金額 81,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券)	金額 15,000千円
内容(法務局供託金)	

4 子会社等に対する金銭債権・債務

子会社等に対する金銭債権は、25,868千円です。
子会社等に対する金銭債務は、115,821千円です。

5 理事及び監事に対する金銭債権・債務

理事及び監事に対する金銭債権は、619千円です。
理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

6 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	564,963
延 滞 債 権	1,941,090
3ヶ月以上延滞債権	61,369
貸出条件緩和債権	-
合 計	2,567,423

なお、それぞれの定義は、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

7 劣後特約貸出金の額

連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

1 子会社等との取引高の総額

(1)子会社等との取引による収益総額	152,967千円
うち事業取引高	151,887千円
うち事業取引以外の取引高	1,079千円
(2)子会社等との取引による費用総額	55,398千円
うち事業取引高	55,398千円
事業取引以外の取引高は、ありません。	

2 減損損失の内容

連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

Ⅴ 金融商品に関する注記

連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

Ⅵ 有価証券に関する注記

連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

Ⅶ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1)採用している退職給付制度の概要

めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,938,517	千円
勤務費用	345,253	
利息費用	3,637	
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 12,644	
退職給付の支払額	▲ 226,923	
期末における退職給付債務	4,047,840	

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,465,383	千円
期待運用収益	11,195	
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 15	
特定退職共済制度への拠出金	174,083	
中小企業退職共済制度への拠出金	1,050	
退職給付の支払額	▲ 122,064	
期末における年金資産	1,529,632	

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,047,840	千円
特定退職共済制度	▲ 1,505,782	
中小企業退職共済	▲ 23,849	
未積立退職給付債務	2,518,207	
貸借対照表計上額純額	2,518,207	
退職給付引当金	2,518,207	

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	345,253	千円
利息費用	3,637	
期待運用収益	▲ 11,195	
数理計算上の差異の損益処理額	▲ 5,201	
出向者負担金受入額	▲ 1,172	
小計	331,322	
退職給付費用	331,322	

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.17%
②期待運用収益率	0.78%
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)

Ⅶ 退職給付に関する注記

1 退職給付債務の内容等

(1)採用している退職給付制度の概要

めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度及び全国役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。

(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,047,840	千円
勤務費用	336,808	
利息費用	8,501	
数理計算上の差異の当期発生額	18,992	
退職給付の支払額	▲ 235,635	
期末における退職給付債務	4,176,506	

(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,529,632	千円
期待運用収益	12,085	
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 30	
特定退職共済制度への拠出金	167,130	
中小企業退職共済制度への拠出金	960	
退職給付の支払額	▲ 117,888	
期末における年金資産	1,591,890	

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,176,506	千円
特定退職共済制度	▲ 1,566,742	
中小企業退職共済	▲ 25,148	
未積立退職給付債務	2,584,616	
貸借対照表計上額純額	2,584,616	
退職給付引当金	2,584,616	

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	336,808	千円
利息費用	8,501	
期待運用収益	▲ 11,747	
数理計算上の差異の損益処理額	21,786	
出向者負担金受入額	▲ 1,207	
小計	354,141	
退職給付費用	354,141	

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(7)割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.17%
②期待運用収益率	0.78%
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)

Ⅷ 税効果会計に関する注記

2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金90,967千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,173,200千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	462,371	千円
退職給付引当金	696,536	
賞与引当金	97,094	
固定資産減損等	327,568	
貸倒償却額	81,899	
資産除去債務	27,799	
その他	116,866	
(小計)	1,810,136	
評価性引当額	▲ 1,523,193	
繰延税金資産合計	286,942	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	▲ 83,526	
除去費用資産計上額	▲ 1,349	
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	
繰延税金負債合計	▲ 151,202	
繰延税金資産の純額	135,740	

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費、永久に損金に算入されない項目	3.72%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 5.30%
住民税等均等割等	1.72%
評価性引当額の増減	7.77%
その他	0.10%
差異計	8.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.67%

2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金90,925千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,104,544千円となっています。

Ⅷ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

(1)繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金	431,226	千円
退職給付引当金	708,196	
賞与引当金	99,121	
固定資産減損等	428,100	
貸倒償却額	78,390	
資産除去債務	28,358	
その他	116,058	
(小計)	1,889,453	
評価性引当額	▲ 1,597,389	
繰延税金資産合計	292,064	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	▲ 159,614	
除去費用資産計上額	▲ 1,267	
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	
繰延税金負債合計	▲ 227,207	
繰延税金資産の純額	64,856	

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費、永久に損金に算入されない項目	5.39%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.02%
住民税等均等割等	2.55%
評価性引当額の増減	14.00%
その他	0.55%
差異計	15.47%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13%

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	平成29年度	平成30年度
連結利益剰余金期首残高	28,125,618	28,536,485
連結剰余金増加額	506,614	352,438
(当期剰余金)	(506,614)	(352,438)
連結剰余金減少額	68,329	69,119
(配当金)	(68,329)	(69,119)
連結剰余金期末残高	28,563,903	28,819,804

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	増 減 額
破綻先債権額	728	564	▲ 163
延滞債権額	2,039	1,941	▲ 98
3ヶ月以上延滞債権額	56	61	4
貸出条件緩和債権額	1	-	▲ 1
合 計	2,827	2,567	▲ 259
うち担保・保証付債権額①	1,033	917	▲ 115
担保・保証控除後債権額②	1,794	1,650	▲ 144
個別計上貸倒引当金③	1,791	1,636	▲ 154
差引額④ = ② - ③	2	13	10
一般計上貸倒引当金残高	420	424	3

注1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注5 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注6 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

注7 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	平成29年度	平成30年度	増 減 額
信用事業	事業収益	5,223	5,154	▲ 69
	事業利益	984	889	▲ 95
	資産の額	588,771	605,617	16,846
共済事業	事業収益	3,021	3,064	43
	事業利益	741	768	27
	資産の額	58	22	▲ 36
農業関連事業	事業収益	7,529	7,539	10
	事業利益	▲ 594	▲ 616	▲ 22
	資産の額	3,705	3,580	▲ 125
その他事業	事業収益	9,469	9,366	▲ 103
	事業利益	▲ 486	▲ 468	18
	資産の額	32,656	32,346	▲ 310
計	事業収益	25,243	25,124	▲ 119
	事業利益	644	573	▲ 71
	資産の額	625,192	641,568	16,376

注 連結貸借対照表の雑資産・固定資産・外部出資・繰延税金資産などについては、その他事業資産に加えています。